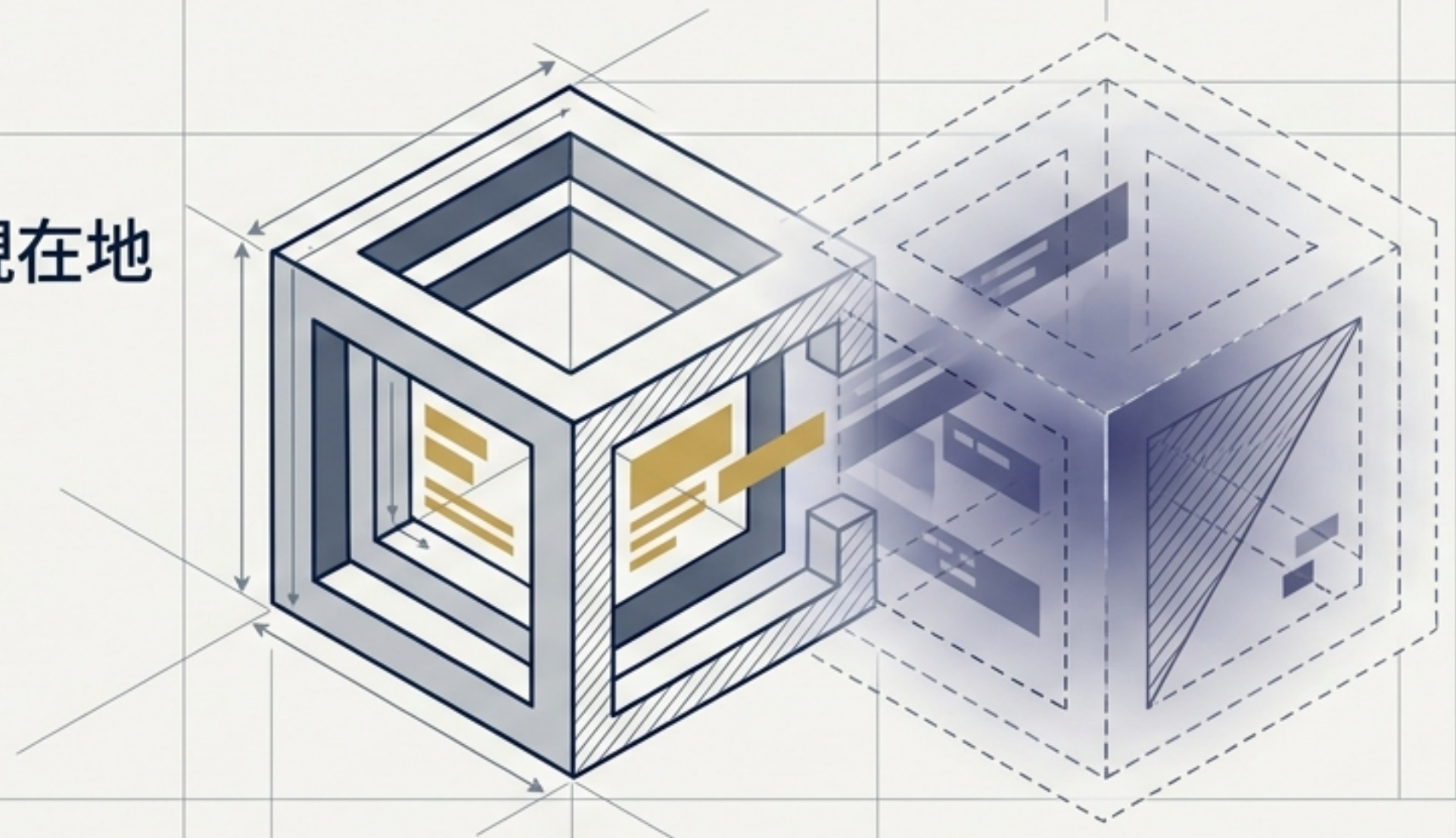


経営層・知財戦略リーダー向け エグゼクティブ・ブリーフィング

古河電工 IPランドスケープ×生成AI活用 調査レポート

成熟する知財経営戦略と、
次世代「知財AIエージェント」への現在地

2025 Analytical Diagnostic



光：IPランドスケープの圧倒的成熟

制度化・KPI化・経営対話化が完了し、日本企業の中でも最高峰の「量産運用段階」にある。

✓ 経営戦略の中心軸へ統合

✓ KPI（実施率）前倒しで**100%**達成

✓ 年間**49件**の分析と事業目的達成率**9割**

影：生成AI活用の不透明性（ブラックボックス）

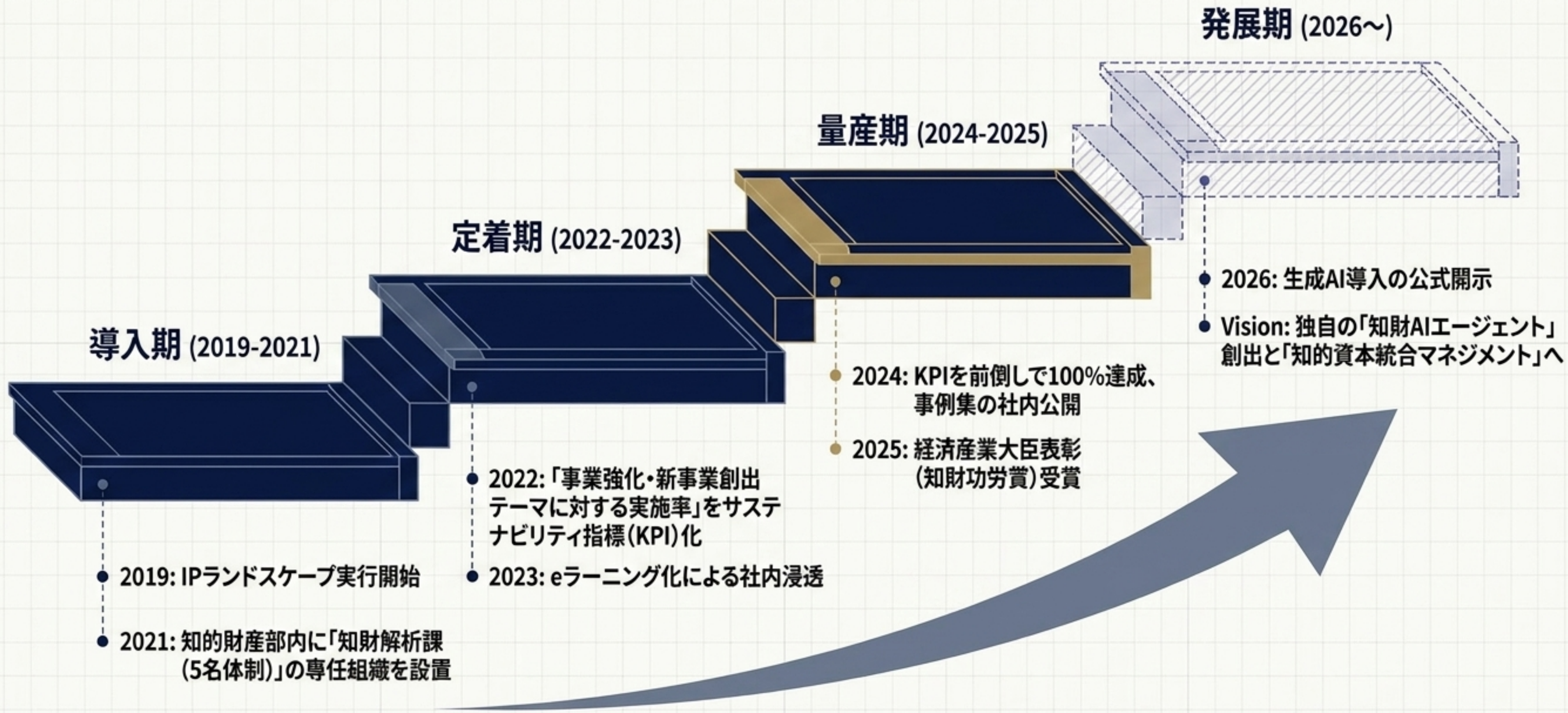
「早くからの活用」は明言されているが、外部開示は初期段階であり、ベンチマークとしての再現性が欠如している。

利用モデル

RAG構成

定量効果（ROI）

ガバナンス手順



「知財は戦略のど真ん中」

—— 知的財産報告書2025
経営トップの経験知に根ざした強力なガバナンス

取締役会
全社知財推進委員会 / 知財戦略会議

経営方針

知財戦略対話

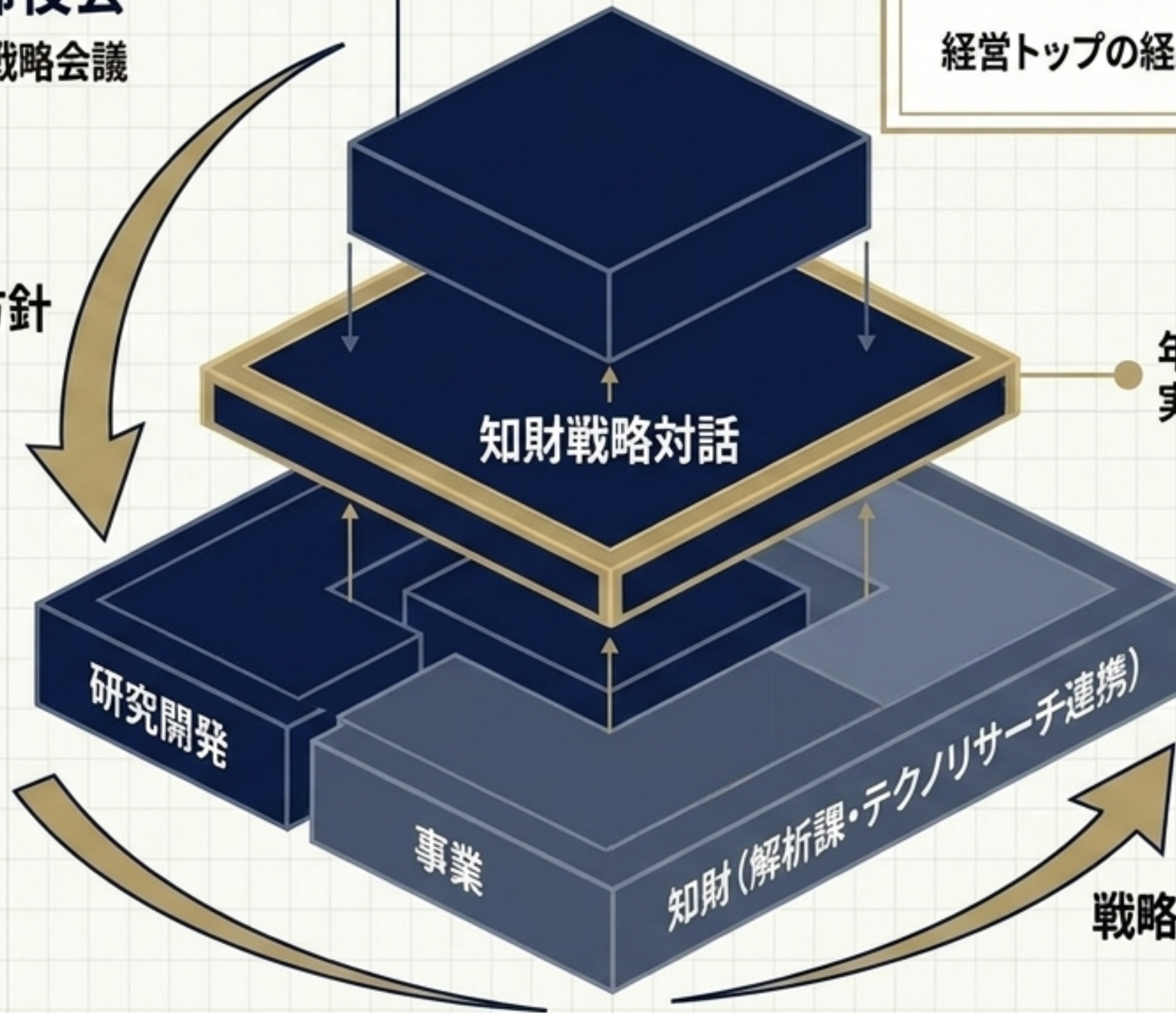
年2回、11事業部門と
実施する戦略の要

研究開発

事業

知財(解析課・テクニサー連携)

戦略実行・共創

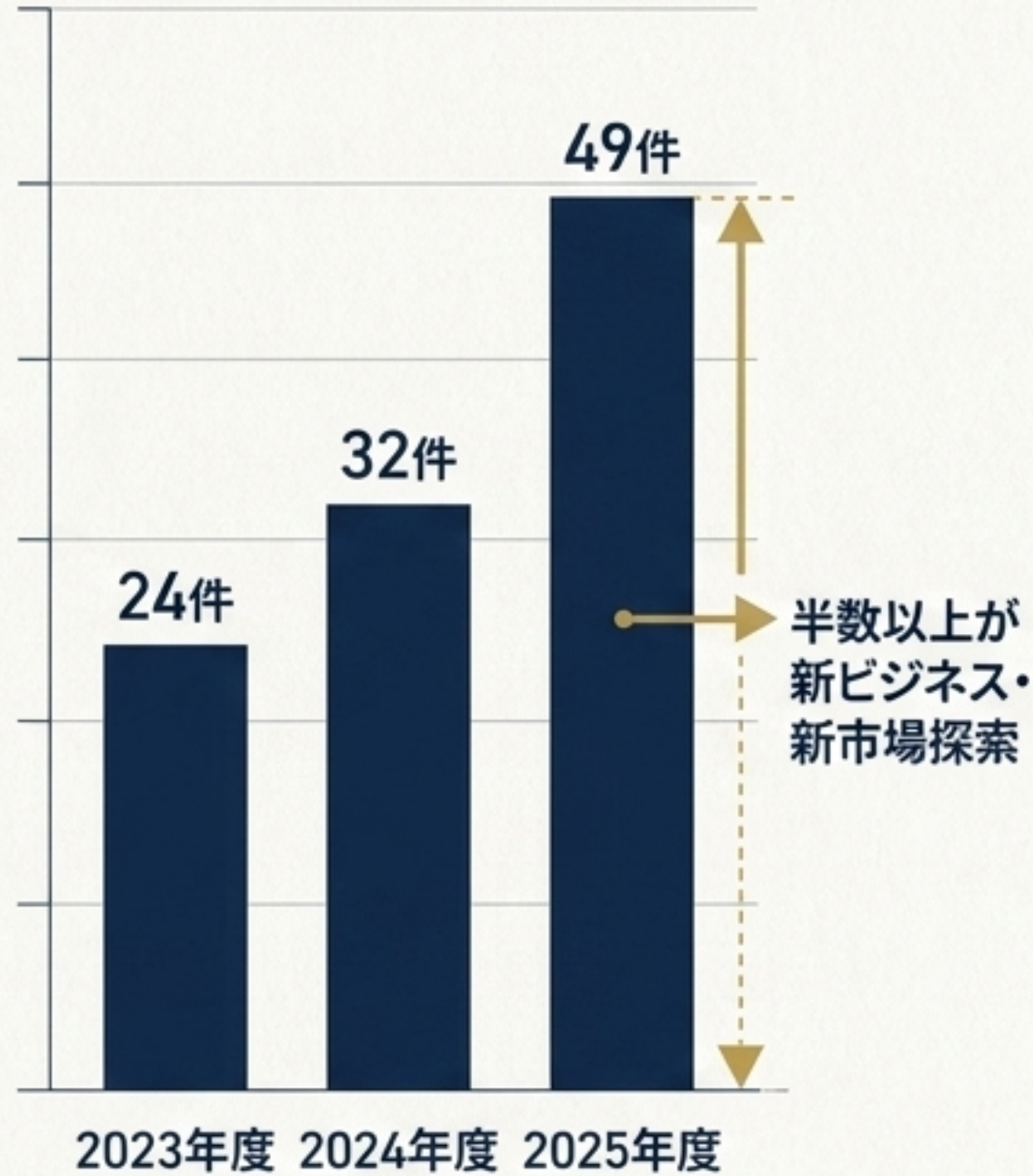


IPランドスケープ実施率推移



- 2022: 40%
- 2023: 77%
- 2024: 100% (前倒し達成)

案件数の圧倒的スケール

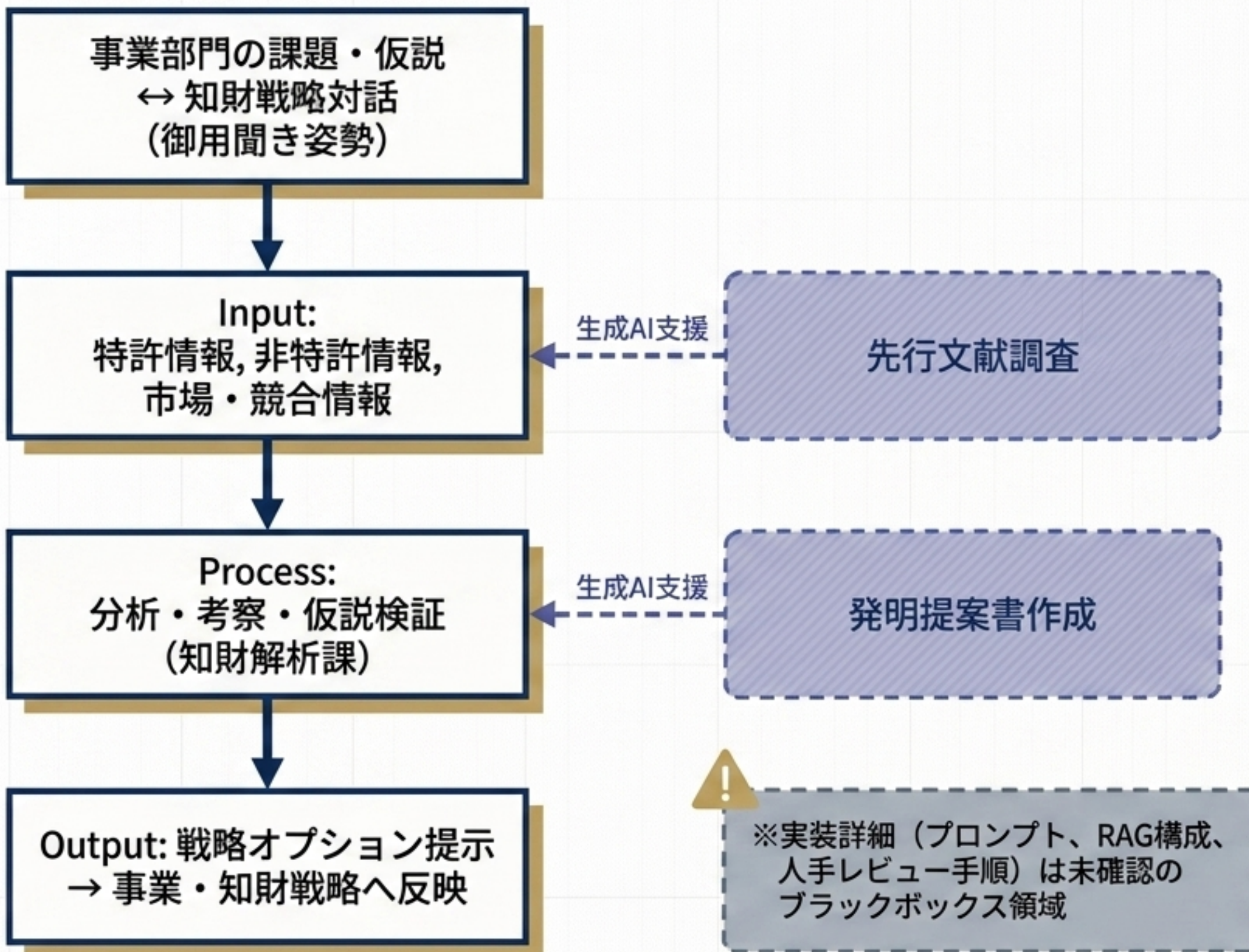


事業貢献の質



単なる調査ではなく、
経営インテリジェンスとして機能

Augmented Flowchart



R&D戦略補強

対象: 半導体製造用テープ

強みの可視化と技術の先読みにより開発戦略を補強。売上に直接貢献。

新市場参入戦略

対象: 半導体レーザー技術応用

参入前に現状把握と自他社知財分析を実行。権利確保と顧客訴求力向上を織り込んだ事業戦略策定。

事業化事例

対象: インフラレーザ®システム

自社優位性確保と知財・無形資産戦略を策定し事業化へ。特許庁からも高く評価され知財功労賞受賞。

※これらの顕著なビジネス成功事例に対し、「生成AI」が直接関与したか否かは公式資料上ではまだ明示されていない。

知財部

導入状況

「早くから生成AIの活用に取り組んでいる」

具体的な用途

「発明提案書作成」「先行文献調査」に適用。

定性的な効果

知財活動全般における「業務の質の向上」と「スピードアップ」。

未来構想

単なるツール利用を超えた「当社独自の知財AIエージェント創出」への期待。

結論：「構想段階」ではなく既に「運用段階」にある。しかし、定量効果（ROI）や社内DXIC（AI基盤）との連携詳細など、技術的内訳は非公開。

Transparency Heatmap Matrix

領域	導入時期	ワークフロー公開度
IPランドスケープ基盤	2019年～	【高】 共創・経営共有まで詳細公開
分析組織体制	2021年～	【中】 知財解析課5名は公開、ツール未公表
全社AI/DX基盤 (DXIC)	2020年～	【中】 体制や用途は公開、知財部との接続は未公表
生成AIの知財利用	2026年3月公表時点で 導入済	【低】 用途は公開、モデル・製品・統制方法は完全未公表

インサイト：意思決定者にとって、戦略設計のベンチマークとしては完璧だが、AIツール選定・ROI比較の対象としてはデータが不足している。

1. 公開成熟度のギャップ

KPI化されたIPランドスケープと、「使っている」に留まる生成AI開示の圧倒的落差。ベンチマーク対象としての透明性不足。

2. 責任分界の曖昧さ

知財解析課主導か、全社DXIC（対話AI基盤）利用か不明瞭。ベストプラクティスの他社移植可能性を阻害している。

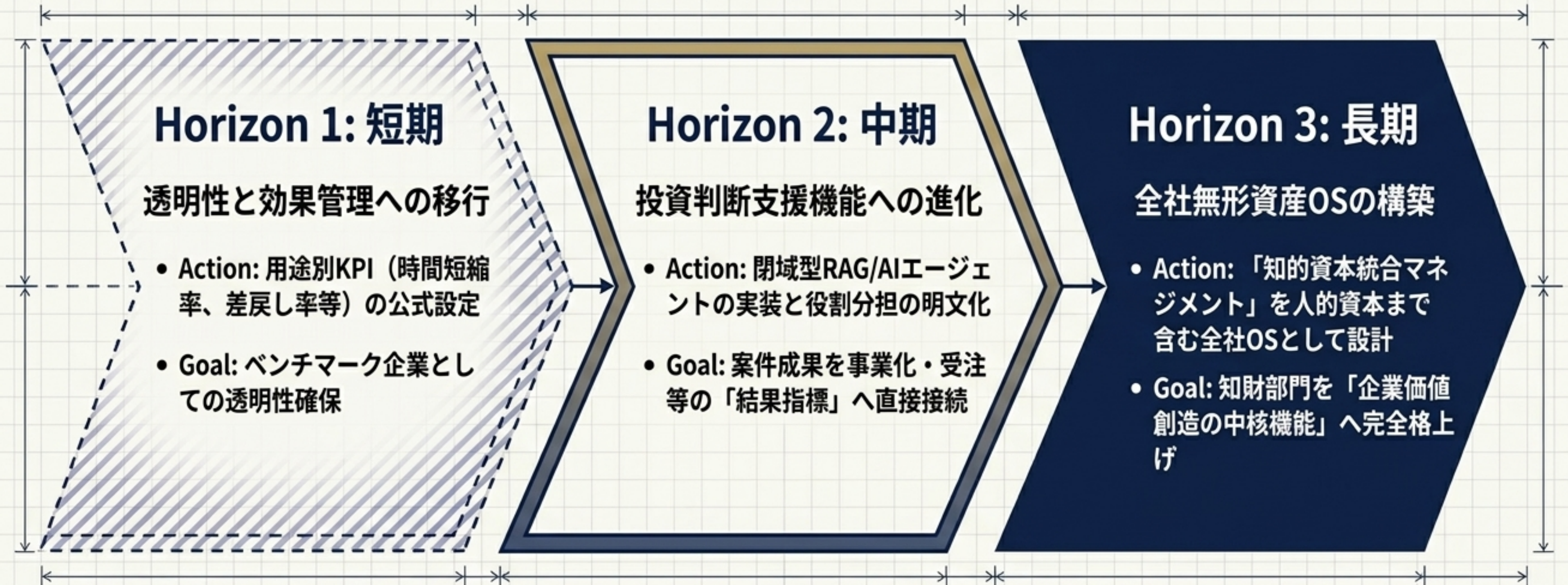
3. 品質保証（QA）とガバナンス

先行文献調査における見落とし、ハルシネーション対策、秘密情報の閉域化、人手レビューの承認フローが未開示。

4. 「知的資本統合」の具体性不足

次なるビジョン「知的資本統合マネジメント」は極めて先進的だが、現時点では概念表明が先行し、実行設計が見えない。

Horizon Roadmap



古河電工の真の強みは、IPランドスケープを経営層の対話に乗せ、
全社KPIにまで押し上げた『実行力』にある。

その堅牢な基盤（Blueprint）の延長線上で、ブラックボックス化
している『知財AIエージェント』の設計・ROIを開示できた時、
同社は無形資産経営における真のトップランナーとなる。

KEY TAKEAWAY: 「AIを使うIPランドスケープ」の成否は、AIの性能ではなく、
それを受け止める知財組織の「ガバナンスの成熟度」に依存する。